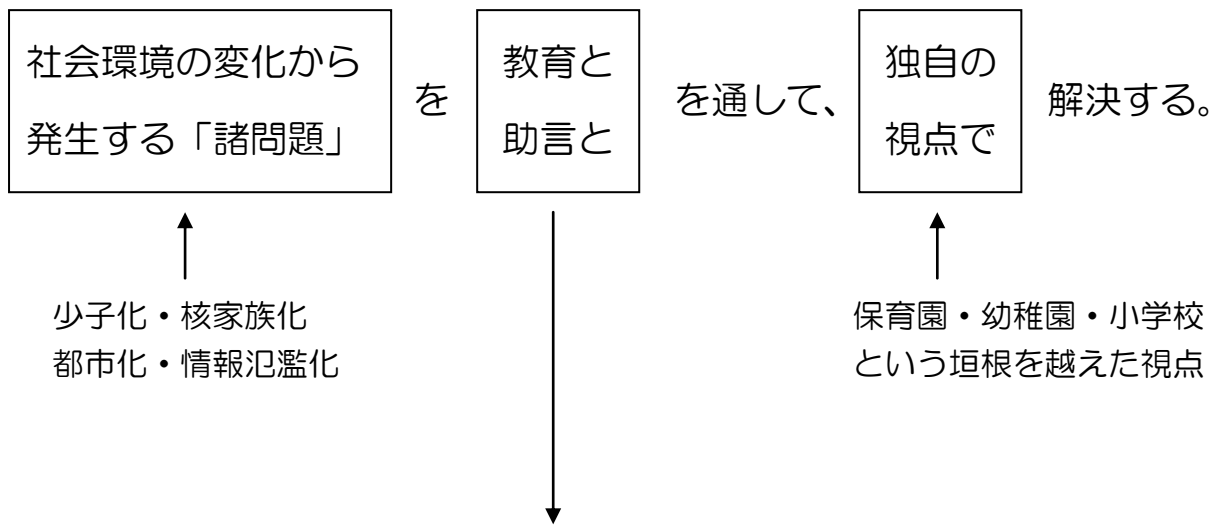


自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度 事業報告書



1. 教育事業（教育実践を通して）

- (1) 人と関わる力の育成（幼児とその親）…………… 2
- (2) 考える力の向上（幼児・児童）…………… 3
- (3) 体を動かす力の習得（幼児・児童）…………… 4

2. 相談・助言事業（解決方法を研究し、成果をより多くの人に）

- (1) 育児・教育に関する相談と助言…………… 5
- (2) 実践研究とその成果の公開…………… 5

3. その他（地域社会への還元）

- (1) 文化的活動の「場」の提供…………… 6
- (2) 震災時に避難する「場」の提供…………… 6

1. 教育事業（教育実践を通して）

前記スタンスに基づき、下記のような教室を設置し、社会的諸問題の解決に当たった。

（参加人数は最多在籍時の数値）

（1）人と関わる力を育成する教育

公益目的支出事業①

■はじめての教室（対象：1歳～3歳の幼児とその親）

【内容】 他の親子と継続的に関わりあう「場」を設定し、広々とした環境の中でクラス担任のリードの下、幼児には遊びを通して社会性を身につけさせ、親には適宜、アドバイスをしたり勉強会を開催したりしながら子育てに関する不安を解消させる。

【結果】 当年度も多くの親子が上記の狙いに沿って活動に参加した。社会は依然として少子化が進み、近所に同年代の友だちを見つけにくい環境が続いている。その結果、親同士で情報交換をする機会が限られている。また、核家族は当たり前の時代となり、①親が自分の兄姉の子育ての様子を目にしていない。②祖父母から適宜アドバイスが受けられないなどの情報不足の状況下でもある。そのような中、同じ学齢の子どもが集まり、そこで指導者の助言の下、親も子どもへの接し方を学ぶことで親の精神的な安定につながる。そして、それは子どもへの接し方にも大きな影響を与えている。親子で学べるこのような場は、人格形成の基礎となるこの時期の子どもにも親にも、いくつもの面で大きな支えとなっていると言えよう。

参加者 親子 140 組

内 訳 1歳児親子 52組（週1回・年33週の通常保育および2日間の夏季保育）

2歳児親子 61組（週2回 or 3回・年33週の通常保育および4日間の夏季保育）

3歳児親子 27組（週3回・年33週の保育および4日間の夏季特別保育）

保護者に対する指導 1歳児保護者対象に年7回の育児指導

2・3歳児保護者対象に年5回の育児指導および社会教養、進路などに関するレクチャー

希望する保護者に対する個別のカウンセリングを延べ約200人に実施。

(2) 考える力を向上させる教育

■言語力UP教室（対象：3歳～5歳の幼児）

【内容】 将来、論理的思考ができる人間に育てるため、「幼児なりに」筋道を立てて物ごとを考える経験をさせておく。

【結果】 遊びの中で科学的な現象に触れさせたり、道具の工夫されているところに気づかせたりして、その現象や仕組みを言葉にさせる活動や、社会的な事象を考えるための素材として生かす活動を行った。

たとえば、3歳児の「身近な物の便利さに気づく」という授業では、大きな板で坂道を作ってやり、それを上らせた。だんだん勾配を急にしていく中で、ロープを使って上る体験から手すりの役割に気づかせた。さらに急勾配になっていく過程では坂に足を掛けるための部材を置いてみて、その部材が実は階段のステップの役割と同じであることにも気づかせた。最後に板が垂直になったところで、これを上るにはハシゴが必要であることに気づかせていった。このように、身近な物でもいろいろな工夫がされていることに気づくことで、子ども達の「物を見る目」に変化が現れ、保護者からは「これって～だから便利だね。」という言葉が聞かれるようになったという感想が寄せられている。

参加者 幼児 60人

内 訳 3歳 30人（週1回・年35回＋夏季授業と言語力診断各1日）

4歳 19人（週1回・年35回＋夏季授業と言語力診断各1日）

5歳 11人（週1回・年35回＋夏季授業と言語力診断各1日）

■学習力UP教室（対象：小学生）

【内容】 じっくりと考える時間を与え、的確なヒントを与えることで「学ぶ」こと、「考える」ことの楽しさを感じ取らせ、子どもが本来持っている学習意欲を復活させる。また、軽視されがちな繰り返し学習の大切さを理解させ、習慣づけさせることを狙った指導も行う。

【結果】 常設教室では個別にじっくり指導した結果、基本的な学力がしっかりと身についた。また、夏季教室では小集団で他者の意見もよく聞いて考えることで、物事を多角的に見る経験もさせられた。

参加者 常設教室 小学生 10人（週1回・年35回）

夏季教室 小学生 26人（夏休み6日間集中）

(3) 体を動かす力を習得させる教育

■体育教室（対象：2歳児～児童）

【内容】 幼児には、歩く・走る・投げる・回るなどの基本的な体の動きが「満遍なく」できるようにし、「体を動かすことの楽しさ」を幼児期に覚えさせる。

児童には、自分の体を操る基本的能力を「いろいろな運動」を通して身につけさせ、運動に対する「苦手意識」を持たせないようにする。

【結果】 最近の子どもを見ていると、「できそうもない」と判断したら挑戦するのではなく、いろいろな理由を表明して回避する傾向の子が増えたような気がする。チャレンジする前に足が痛いとできなかつたときの予防線を張っておく子、できなかつたときに言い訳をする子。さらに挑戦すらない子。体育は「できる・できない」「上手・下手」がはっきりと形になって表れるため、他の遊びや学びと比較してこのような傾向になることはやむを得ないが、これでは力を伸ばすことができない。

そこで、各運動の動きを分析し、細かいステップに分け、誰でもできそうな段階から順を追って練習していくようにさせることで、「やれる」という実感を持たせるようにした。その結果、今年度も多くの子どもが自信をもって運動に取り組み、授業を休みたくないと言った子どもも増えた。

参加者 幼児 126人（週1回・年間35回＋夏季集中授業4日）
小学生 55人（週1回・年間35回＋夏季集中授業6日）

■剣道教室（対象：小学生・中学生）

【内容】 剣道を通して心身ともに自己を強く逞しくする。

【結果】 今年度は「合わせる」ということに重点を置いて指導を行った。他人の動きと合わせて「走る・体操する」といった準備運動段階から気を配らせ、稽古で打ち合うときも相手の剣の動きに合わせてるようにさせた。相手の動きに合わせて出れば、試合では相手の動きを読むことができ、相手の動きに合わせない（外す）ことで有効打突を決めることができるという指導者の教えに従い、1年間稽古を続けた結果、子ども達は年齢・体力の差を越えて少しずつ相手に合わせるできるようになってきた。

参加者 小学生 11名（週1回・年36回）

2. 相談・助言事業（解決方法を研究し、成果をより多くの人に）

（1）育児・教育に関する相談および助言

公益目的支出事業②-1

【内容】 以下のような形で育児や教育に関する相談を受ける。

- ①前記教室に参加する親からの相談を、教室以外でも随時受ける。
- ②教室に通えない親の電話相談や来訪相談等にも応じる。

【結果】 個別の相談はなかったが、名鉄学園からの依頼で系列の幼稚園3園で教員60人に対し、育児に関する講演を行なった。

（2）実践研究とその成果の公開

公益目的支出事業②-2

①帰国外国人児童生徒教育の支援

【内容】 日本語力が不十分な児童生徒の言語習得、教科学習フォローの仕方について、小中学校等の教員、ボランティア団体指導者の研修をする。

【結果】 平成28年度は15の団体から依頼を受け、以下の13団体に出向き、577人に研修や授業を行った。

（独）教員研修センター・東京都教職員研修センター・東京都中学校日本語教育部会・横浜市教委・筑波大学・岩手大学・国際基督教大学・茨城工業高等専門学校・新宿未来創造財団・いわき市国際交流協会・名古屋YWCA・柏市帰国外国人児童生徒日本語と学習支援の会・子どもの日本語教育研究会

研修会受講者アンケートより

先生のお話しはとても刺激的で学びの示唆をたくさん得ることができると思います。3回では足りないと思いました。

講師の先生が経験豊かでやる気が出てきました。

先生の講義はたいへん分かりやすく実りの多い時間です。

（2月4日実施の公益財団法人新宿未来創造財団の研修会受講者のアンケートより）

②研究・調査とその公開

【内容】 外国人児童生徒に対する日本語指導は、最近では教科指導へと広がりを見せており、日本語講師や国語の教員では十分に対応できないことも増えてきた。そこで易しい日本語で書かれた教材を作成し希望者に対し配布した。研修会での配布以外にもインターネットによる教材送信を29人分実施した。

3. その他（地域社会への還元）

財団の事業としては位置づけていないが、必要に応じて次のような協力をした。

（1）文化的活動の「場」の提供

【内容】近年、地域の人々の文化的活動が活発になってきているにも拘わらず、公民館などの公共の場の確保が難しくなっている。そこで、活動の場を無償または実費で提供することで、文化的活動のサポートを行った。

【結果】同好会への会場提供など

ブリッジの会 年 33 回（12 人）

書の会 年 26 回（9 人）

コーラスの会 年 11 回（約 50 人）

（2）震災時に避難する「場」の提供

【内容】耐震化を進め、震災時に地域の人々の避難場所となるようにする。

【結果】今後、予想される東京直下型の地震の時は、会員でも相当多くの帰宅困難者が出るほか、歩いて帰宅する一般住民が途中で帰宅を断念し、宿泊する場所を必要とすることも考えられる。そのような事態に対応できるよう毛布や食料などの備蓄量を増やす方向で検討を進めている。今年度は幸いにもこの協力をしなくてもすんだ。



Hatano Family School